

警察電話専用料について

1 事業の概要

警察では、全国各地で発生するあらゆる事件、事故及び災害に直ちに対応できるよう、いわば「神経系統」である警察情報通信基盤を整備している。同基盤においては、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、都道府県警察本部、警察署等を結ぶ全国的なネットワークを構成している。

2 予算額、配備実績等の推移

平成30年度 3,636,302千円

令和元年度 4,677,649千円

3 課題・論点

(1) 課題

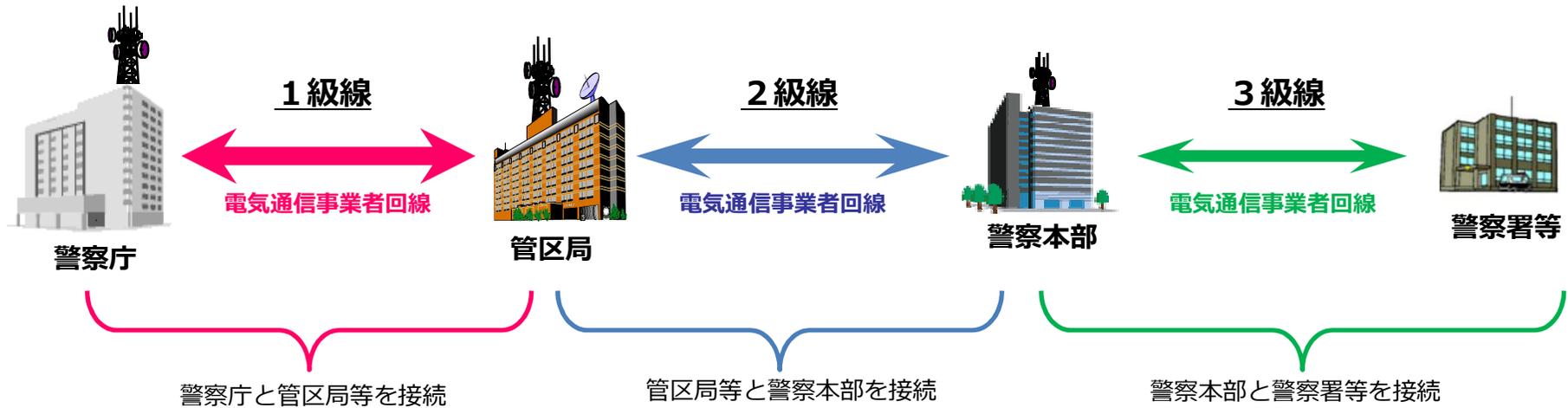
これまでも調達の改善を図ってきているが、事業規模が大きい長期継続事業であり、更に改善すべきところがないか検討する必要がある。

(2) 論点

調達について改善の余地はないか。

警察電話専用料

○ 回線構成



○ 警察が利用する専用回線の特徴

- ・ 帯域の確保
- ・ セキュリティの確保
- ・ サービスレベルの確保

○ 予算の推移



○ 課題・論点

- ・ **課題**
これまでも調達の改善を図っているが、事業規模が大きい長期継続事業であり、更に改善すべきところがないか検討する必要がある。
- ・ **論点**
調達について改善の余地はないか。

サイバー空間における脅威に対処するための資機材の整備・拡充

1 事業の概要

サイバー空間と実空間の一体化が進む中、サイバー犯罪・サイバー攻撃の捜査、国の公安を脅かす事案の防止等、サイバー空間の脅威への対処を推進する必要がある。

警察においては、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策及び情報技術の解析に必要な資機材の整備・拡充を推進しているところ、サイバー空間を巡る情勢や最新の情報通信技術を踏まえ、引き続き、これらの資機材の整備・拡充を推進する。

2 予算額、配備実績等の推移

平成30年度 1,364,831千円

令和元年度 1,171,384千円

3 課題・論点

(1) 課題

サイバー空間における脅威に的確に対処するためには、適切な資機材の整備が必要であり、毎年度相応額の概算要求が見込まれることから、より効果の高い整備の在り方について検討が必要である。

(2) 論点

- 資機材の整備計画は適切なものとなっているか。
- 調達について改善の余地はないか。

サイバー空間の脅威への対処

サイバー犯罪

○ ネットバンキングにおける不正送金



H30中の被害 **322件 約4億6,100万円**

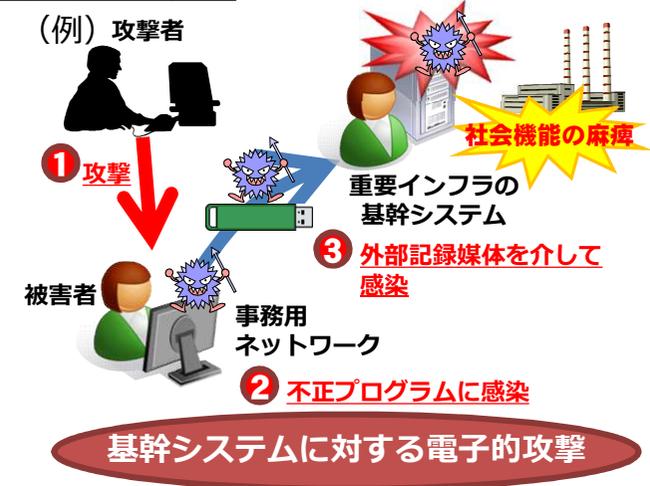
サイバー攻撃

○ サイバーインテリジェンス



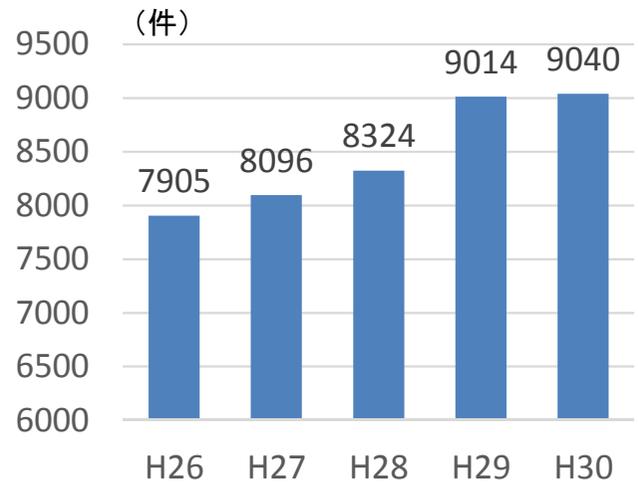
H30中に警察が把握した標的型メール攻撃 **6,740件**

○ サイバーテロ

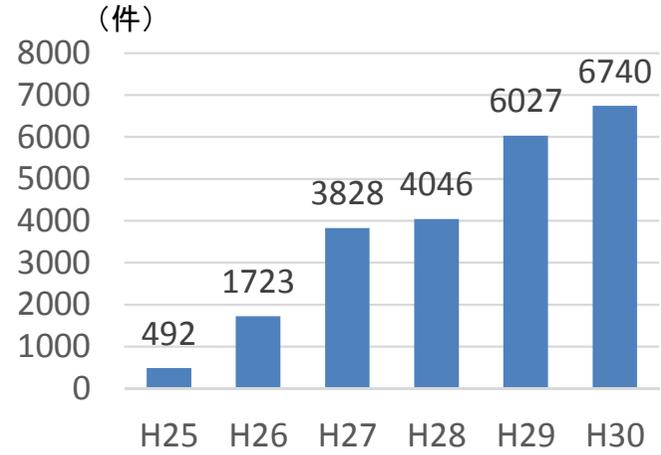


近年の脅威情勢

○ サイバー犯罪の検挙件数の推移



○ 警察が把握した標的型メール攻撃の件数の推移



第一線警察における科学捜査力の強化

1 事業の概要

犯罪の悪質化・巧妙化に対応し、客観証拠による的確な犯罪立証を図るためには、高度な科学技術や各専門資機材を駆使して、事件現場やその周辺に残された資料を微細なものまでの確に採取することや、捜査により得られた資料を科学的に分析することで犯人や犯行状況を解明することが必要不可欠となっている。

これまで全国に整備してきた各種犯罪捜査に必要な鑑識・鑑定資機材について、その更新を図るとともに、高度化した科学技術を用いた新たな資機材を整備することにより、第一線警察の鑑識・鑑定能力の強化を図る。

2 予算額、配備実績等の推移

平成30年度 627,184千円

令和元年度 984,640千円

3 課題・論点

(1) 課題

犯罪捜査における鑑識活動の重要性に鑑みれば、今後も、毎年度相応額の概算要求が見込まれ、より効果の高い整備の在り方について検討が必要である。

(2) 論点

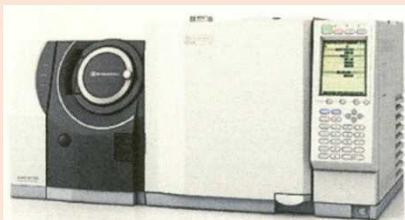
- 資機材の整備計画は適切なものとなっているか。
- 調達について改善の余地はないか。

第一線警察における科学捜査力の強化

老朽化した鑑識・鑑定資機材の更新及び高度化した科学技術を用いた資機材を整備することにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資する

資機材総数：24,060式（163種類）

主な資機材



○ガスクロマトグラフ

化学鑑定における主力装置であり、薬毒物等の分析・鑑定を行う装置



○可搬型充電式投光器

夜間時において犯罪現場を照らし、正確に鑑識作業を行うための装置



○特殊光源装置

犯罪現場に遺留されている潜在指掌紋を検出する装置

特殊詐欺に係る警告電話事業について

1 事業の概要

特殊詐欺の認知件数が依然として高水準で推移している状況を踏まえ、犯行に使用された電話番号に架電システムから繰り返し架電し、当該番号を事実上使用不能とするとともに、電話がつながった際には警告メッセージを流す警告電話事業を実施する。

2 予算額、配備実績等の推移

平成30年度 52,719千円

令和元年度 53,207千円

3 課題・論点

(1) 課題

特殊詐欺の被害は深刻な状況が続いており、重要な治安課題となっていることから、その対策については、強力かつ効率的に実施していく必要がある。

(2) 論点

○ 調達について改善の余地はないか。

